

「これまでもセコム、これからもセコム」と言っていただけ 企業をめざします。

当期の業績

日本経済は、失業率の高止まりや円高進行、緩やかなデフレ状況など景気に不透明感が残る中、国際経済の回復傾向や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、一部に景気回復の兆しが見え始めていましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の経済環境は不透明な状況にあります。

セコムでは、被災地が一日も早く復旧・復興できるように、積極的に支援を行っています。震災の直後には、避難所の衛生環境維持に役立てていただけるように、約500万枚のマスクや1万リットルの手指消毒剤を提供したほか、連結子会社のセコム医療システム(株)と、その提携病院からは医療救護班の派遣を行いました。今後も引き続き、復興の段階に応じた支援を行っていきます。

このように、今後の経済環境が不透明な状況にある中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当期の純売上高および営業収入は、メディカルサービス事業において病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことや、不動産開発・販売事業において大型物件の販売が好調であったことなどから、前期比812億円(12.1%)増加の7,519億円となりました。営業利益は、不動産開発・販売事業が当期は営業利益に転じたことや、地理情報サービス事業において内製化促進と工程管理の徹底により営業利益が増加したことなどから、前期比33億円(3.3%)増加の1,004億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、プライベート・エクイティ投資関連損益が当期は利益計上に転じたことや、持分法による投資利益が

増加したことなどから、前期比157億円(33.4%)増加の627億円となりました。

当期の配当金

配当金は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うという方針のもと、2011年6月24日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期比5円増配の90円にすることを提案し、承認されました。

現状認識と主な取り組み

社会は絶えず変化しており、「安全・安心」に対するニーズもますます多様化・高度化していることから、セキュリティサービス市場も引き続き変化を伴いながら拡大していくものと認識しています。セコムは、社会動向、犯罪動向、技術動向、社会インフラの変化などを見据えてお客様が求める、より「安全・安心」なサービスシステムを提供しています。

セキュリティサービス事業では、セコム独自のシステムを次々と市場に投入することで、新規のご契約先を開拓すると同時に、既存のご契約先のセキュリティレベルの強化に努めました。当期に販売を開始したシステム・商品には、強盗事件などに遭遇した際にボタン操作することなく非常事態をセコムに自動的に通報できる、セコム独自の画像処理技術と音声処理技術などを活用した「インテリジェント非常通報システム」、屋外監視が物理的に困難な敷地でも、次世代のセンサー技術で高精度な侵入監視を実現した「レーザーセンサー」などがあります。これらのシステムは、より高度なセキュリティを求めるお客様のご要望をセコムの先進技術で実現したものであり、新規のご契約先に設置できるだけでなく、既存のご契約先のシステムにも付加することができます。

そのほか、夜間の侵入監視だけでなく、昼間の入退室の規制・記録機能も兼ね備えた事業所向けオンライン・セキュリティシステム「セコムLX」、賃貸住宅市場の「安全・安心」ニーズに対応し、小規模集合住宅においてもホームセキュリティと同じ機能が利用できる「セコムAS」、AED(自動体外式除細動器)を確実に使用できる状態を保つためにセコムが管理する「セコムAEDオンライン管理サービス」なども、新たに販売を開始しました。

また、新システム・商品の投入により、お客様にご提案する機会が増えたことで、お客様とのコミュニケーションが密になり、信頼関係をより強固なものにすることができました。さらに、お客様満足度促進担当を全国に配置することで、1件1件のご契約先を丁寧に訪問する営業活動を徹底し、変化していくご契約先の新たなニーズに、より迅速かつ確にお応えしました。お客様を訪問すると、ニーズの変化がよく分かり、「こういうものが欲しい」というセコムへの期待もじかに感じ取れることから、今後もお客様をきめ細かく訪問し、最新のセキュリティシステムの普及に努めるとともに、お客様の満足度向上を図っていきます。

一方、経営資源の最適な配分を図り、お客様に最良のサービスを提供するために、2011年5月11日開催の取締役会において、同年7月にオンライン・セキュリティシステムの取付工事やメンテナンスなどを行う連結子会社のセコムテクノサービス(株)を吸収合併することを決議するなど、グループの組織・運営体制を見直しました。

海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、セキュリティサービスの普及・推進を行いました。海外のセキュリティサービス市場は、アジア各国の経済成長に伴い、セキュリティへのニーズがさらに高まっています。そのような海外市場での事業展開を強化するために、一元的かつ包括的に海外戦略を策定・実行できる組織体制に改めるなどして、海外事業の拡大をめざしています。成長が期待される中国市場では、すでに沿海部から内陸部へ



飯田 亮
創業者



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
取締役副会長



前田 修司
代表取締役社長

営業を展開しており、各地域で積極的に活動しています。さらに、海外進出の12番目として新たにニュージーランドに進出し、オーストラリアとニュージーランドを拠点にしたオセアニア市場での普及拡大を進めています。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を行っています。防災サービス事業では、防災システムのリニューアルの受注強化に注力しました。近年、日本ではオフィスビルなどの老朽化に伴い、防災システムのリニューアル需要が増加しています。防災業界でトップシェアを占める連結子会社の能美防災(株)は、豊富な施工実績と長年培ってきたお客様との信頼関係を生かして、オフィスビルなどのリニューアルに伴う防災システムの更新ニーズに、積極的に対応しました。

メディカルサービス事業では、高齢社会の進展と在宅医療の増加を背景に、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスの利用が拡大しています。2010年10月には、グループで12カ所目となるシニアレジデンス「アライブ世田谷中町」を開設しました。

保険サービス事業では、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスクの低減を保険料の割引に反映した事業所向け火災保険や家庭総合保険の「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が現場急行サービスを行う自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療にかかった費用を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの損害保険の拡販に努めました。「セコム安心マイホーム保険」は競争力を高めるために、お客様のニーズに合わせて条件を細かく設定できる内容に改定し、また、「自由診療保険メディコム」も実損てん補の特長が評価され、加入者が増え続けています。

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を利用したさまざまな地理空間情報サービスを提供し、事業が好調に推移しました。また、国際事業を積極的

に展開し、大規模プロジェクトの地図作製や発展途上国などの国土基本図の作製を受注しました。

不動産開発・販売事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションを開発・販売しました。

情報通信・その他のサービス事業では、情報通信サービス分野において、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを強化しました。事業継続計画(BCP)のニーズに対応して、2010年8月に「セキュアデータセンター」新館を開設、またお客様から高く評価されている「セコム安否確認サービス」の拡販にも努めました。

新たなステージへの成長に向けて

セコムは、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供し、より「安全・安心」を追求した、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。その実現のために、これまでも「セコムにしかできない」サービスシステムを提供することで、時代の要求に応えてきました。これからも社会の動きを先取りした、お客様に信頼される新たなサービスシステムを開発・販売し、業容の拡大をめざしてまいります。そのためのひとつの施策として、“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)を推進しています。

セコムは、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスを提供し、それぞれの分野で「社会システム産業」構築をめざした施策に取り組んでいます。さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出すグループの総合力を生かした“ALL SECOM”を推進し、お客様がセコムに何を求めているのかを的確にとらえ、セコムが行うことで社会に最も寄与できるサービスを実現してまいります。

具体的には、グループの経営資源を有効活用して営業機会を共有するために、各事業の責任者によるプロジェクトを発足させ、活動を始めています。このような精鋭チームで行動することにより、お客様が抱える「安全・安心」への要望に対して、グループ全体でスピード感を持って対応できるほか、営業情報の一元化を通して、グループのサービスシステム販売の効率化を図ることができます。

また、“ALL SECOM”のコンセプトは、国際事業にも積極的に導入していきます。「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムは、各国の状況に合わせてカスタマイズし、提供していることから、アジア、欧州、オセアニアで次第に評価され始めています。「セコム方式」とは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、それをコントロールセンターと結んで24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対処を行うオンライン・セキュリティシステムを提供するサービスの仕組みのことです。2011年3月、新たにニュージーランドへ進出しましたが、今後も現地企業のM&Aや合併を通して、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを、世界の国々へ普及させていきます。

さらに、業容の拡大には、新サービスの創出も重要です。このたびの東日本大震災では、これまでの生活や社会の常識が覆されたと言っても過言ではありません。生活や社会の常識が変われば、新しい価値観が生まれ、それに対応

して社会システムも新しいものにも変わる必要があります。一方、セコムが貢献できる分野は多方面にわたり、その潜在能力に対して期待されていることも数多くあると認識しています。セコムは、7つの事業特性に応じた潜在能力を十分に発揮しながら、新事業の創出に果敢に挑戦し、「社会システム産業」の構築をめざします。

また、セコムは、事業成長を一層加速するために、事業基盤の強化や生産性の向上、新規市場の開拓を図るうえで有益であれば、国内や海外を問わず、M&Aなどの選択肢も考慮に入れつつ、信頼されるサービス・商品をどこよりも早く開発・提供し、成長していきます。

そのために最も大切なことが、お客様からの信頼です。セコムの全社員は“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、これからもお客様の信頼に応えるべく、一丸となって「社業を通じて社会に貢献する」活動を、積極的に展開していきます。

セコムの全社員は、総力を結集した“ALL SECOM”で、既成概念にとらわれない新たな事業を創出する企業文化をつくりだし、「社会システム産業」の構築を加速させて、新しいステージへ成長していきます。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2011年6月24日

飯田 亮

飯田 亮
創業者

木村 昌平

木村 昌平
取締役会長

原口 兼正

原口 兼正
取締役副会長

前田 修司

前田 修司
代表取締役社長